令和5年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」(調査研究事業・安全保障分野)

「経済安全保障分野における主要国の動向(米中欧)と日本が採るべき政策) J成果概要 (1/3)

事業概要 3年事業、本年度は2年目

東京大学未来ビジョン研究センター 2024年3月

- 【**研究の自的**】:米国・欧州・中国が自国の産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理強化等の経済安全保障の関連施策を具体化しつ つある中で、日本の安全保障への影響が特に大きい重要・新興技術分野における最先端の研究開発動向と当該分野における国際標準化・規制適
- 用をめぐる議論の分析を中核に据えた調査研究を行い、今後国際規制の対象となりえる技術・物資を特定し、表出する可能性が高いサプライ チェーン上のチョークポイントを把握する。 **【事業実施体制】:**研究者34名(事業統括者・調査研究班リーダー:佐橋亮・東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授)
- 関係分野の第一線で活躍する若手・中堅研究者17名で構成(若手9名、女性8名)。事業実施に当たり、政策動向班に加え、技術動向班を設 け、政策・技術の両側面から各国動向を捉え直すとともに、日本へのあり得べき影響について検討を進めた。

実施状況

- 現時点で国内外有識者(調査委員メンバーおよび大学内外の専門家)からの聴取・意見交換を行うため、4回の研究会をオンラインか対面形式 で開催した。非公開研究会については、小野啓一外務審議官をはじめとする貴省からも複数の参加者をオブザーバーとして参加いただき、政策 当事者との意見交換の場としても活用した。 当センターが持つ国際的ネットワークを十分に活用し、国内外の有識者と政府関係者を招き、外交、安全保障、研究インテグリティ(研究公
- 正)等の観点から国際ワークショップを1回実施した。 現時点で経済安全保障をめぐる国際動向、日本の関連政策で、国民の理解を増進しつつ日本の主張の世界への積極的発信するため、国内外の著
- 名な有識者を招いた公開ウェビナーを計6回開催。最大295名規模の参加者あり、各回概要(日英)・動画をウェブ対外配信【参考①】。

本事業の主要な研究成果(新たな知見・日本の政策への影響等)

- 【総論】欧米や中国、韓国、台湾等アジアの主要国で産業基盤の強化、機微技術の流出防止、輸出管理措置の強化等の経済 安全保障の関連施策が強化されている中で、事業の実施を通じ、各国の技術及び政策の動向に加え、日本の経済安全保障に 影響があり得る分野について、内外の政府関係者や著名な有識者との間で議論を深め、最新の情報や分析を得るとともに、 日本の取組について発信することができた。
- 【技術動向の把握】当ユニットの技術動向班が企画したセミナー等を通じて、近年注目が集まっているEVバッテリー産業の 日米欧中国における最新の動向や関連政策、日本の経済安保政策に対するインプリケーション、日本と韓国におけるAI、半 導体等の技術動向等について新たな知見が得られた。
- 【政策動向・日本の政策への示唆】米中欧州、韓国、台湾を始めとする諸外国の経済安全保障政策等についても、新たな情 報や考察を得ることができた。例えば、政策動向班が企画したセミナー等を通じ、EUや中国における経済安保政策の最新の 動向について知見が得られた他、中国の軍事戦略や地域における権威主義に焦点を当てたイベントにおいては、中国等の産 業施策と軍事戦略、対外政策について知見を深められた。ASEAN事務局長による講演を通じては、ASEANが日本に期待する分 野や課題について、また韓国、台湾の著名な有識者との非公開イベントを通じて、両者における経済安保政策等の最新の動

向や日本との協力可能性に係る率直な意見が見られ、日本の政策を検討する上で示唆に富むものであった。

令和5年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」(調査研究事業・安全保障分野) 「経済安全保障分野における主要国の動向(米中欧)と日本が採るべき政策)」成果概要 (2/3) 【参考①】本年度に開催した主要な公開セミナー・国際会議(7回) 2024年3月 東京大学未来ビジョン研究センター

佑 (以上、東京大学)

載桓(青山学院大学)

University)

体連合会)

開催日	テーマ (※各回の結果概要・動画にリンク)		
2023.	<u>「権威主義的な地域組織」</u>	•	Stephan Hago
04.06	(Authoritarian Regional Organizations)		渡辺紫乃(上

「G7広島サミット:重要性、安全保障、日本の

(The Hiroshima G7 Summit: Significance.

「特別講演&学生との対話 カオ・キムホン

(Lecture and Dialogue with Students: Kao Kim Hourn, Secretary-General of ASEAN)

(Economic Security: Perspectives from China

(Japan's Effectiveness as a Geo-Economic Actor: Navigating Great-Power Competition)

"The 12th Japan-Korea Dialogue on East Asian

「豪州の経済安保における途絶と多元化」

(Disruption and Diversity in Australia's

「中国・EUに関する経済安全保障政策」

Security, and Japanese Leadership)

リーダーシップ」

ASEAN 事務総長」

and the European Union)

「習近平の軍事戦略」

第12回日韓対話

Security 2023"

Economic Security)

2023.

05.26

2023.

07.07

2023.

08.07

2023.

09.22

2023.

12.16

2024.

2.27

登壇者

• Stephan Haggard (University of California, San Diego)、
渡辺紫乃(上智大学)、佐橋亮(東京大学)

• Tristen Naylor (Cambridge University)、佐橋亮、向山直

• Kao Kim Hourn (東南アジア諸国連合(ASEAN)事務総長)、

• 町田穂高(パナソニック総研)、鶴岡路人(慶應義塾大

• 浅野亮(同志社大学)、土屋貴裕(京都先端科学大学)、

• (日本側)高原明生、佐橋亮、向山直佑(以上、東京大学)、

Academy), Hun Joon KIM (Korea University), Dongmin LEE (Dankook University), Wonho Yeon (Korea Institute for International Economic Policy), and Hyoin LEE (Korea

• Jeffrey Wilson (Australian Industry Group)、高原明生、佐

橋亮 (以上、東京大学)、佐竹知彦(青山学院大学)、久

野新 (亜細亜大学)、和田照子 (一般社団法人日本経済団

福田円(法政大学)、土屋貴裕(京都先端科学大学)、林

林載桓(青山学院大学)、佐橋亮(東京大学)

• (韓国側) Hankwon KIM (Korea National Diplomatic

藤井輝夫、佐橋亮(以上、東京大学)

学)、井形彬、佐橋亮(以上、東京大学)

参加 者数

120名 (ハイブリッド)

36名

(面位)

58名

(対面)

286名

(オンライン)

295名

(オンライン)

非公開

129名

(ハイブリッド)

令和5年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」(調査研究事業・安全保障分野) 「経済安全保障分野における主要国の動向(米中欧)と日本が採るべき政策) **」成果概要 (3/3)**

2024年3月 東京大学未来ビジョン研究センター 【参考②】 本年度に開催した調査研究会(非公開)(4回) 開催日 テーマ 登壇者

「中国・EUに関する経済安全保障政 町田穂高(パナソニック総研)

2023. 08.07 策丨 • 鶴岡路人 (慶應義塾大学) • 井形彬 (東京大学) • 佐橋亮 (東京大学)

• 佐橋亮 (東京大学)

済研究院)

Security and Its implication to Japan)

【参考③】 調査研究担当メンバー執筆によるホームページに公開しているペーパー等(4本)

2023.

08.28

2023.

10.14

2023.

12.28

関根

町田

佐橋

豪政

ン」

ワークショップ」

執筆者

(横浜国立大学)

穂高 (パナソニック総研)

亮 (東京大学)

佐橋 亮(東京大学)

「日本のバッテリー産業分野の現状

と経済安保上のインプリケーショ

「第二回日韓科学技術と経済安全

「日台の経済安全保障政策 |

貝瀬斉(ローランド・ベルガー 東京オフィス)

呉昌志(ローランド・ベルガー 東京オフィス)

(亜細亜大学)、山田周平(桜美林大学)

University), Hyunjin LEE (Korea Eximbank)

対応――』(日本貿易振興機構アジア経済研究所)、2023年 71-94頁

(日本側) 佐橋亮、鈴木一人(以上、東京大学)、伊藤信悟(国際経済研究所)、久野新

(日本側) 鈴木一人、佐橋亮(以上、東京大学)、久野新(亜細亜大学)、伊藤信悟(国際経

(台湾側) 李世暉(政治大学、台湾日本研究院)、石原忠浩(政治大学)、張智程(中華経

(韓国側) Seungjoo LEE (Chung-Ang University), Wang Hwi LEE (Ajou University), Yongshin KIM (Inha University), Seoin BAEK (Hanyang University), Seongbin PAK (Ajou

済研究所)、山田周平(桜美林大学)、町田穂高(パナソニック総研)

タイトル

「FTAにおける安全保障例外条項の展開」(Security Exceptions Clauses under Free Trade Agreements)

「第2章 米中経済対立とバイデン政権」、丁可編『米中経済対立――国際分業体制の再編と東アジアの

佐橋亮「第2章 米中経済対立とバイデン政権」、丁可編『米中経済対立——国際分業体制の再編と東ア

ジアの対応——』(日本貿易振興機構アジア経済研究所)、2023年2月、71-94頁。(分担執筆)

「中国における経済安全保障概念の変遷と日本の対応」(China's Changing Concept of Economic